

内部通報規程

(目 的)

第1条 一般社団法人 日本精神科看護協会（以下、「本協会」という。）は、法令等違反ないし不正行為による不祥事の防止及び早期発見、自浄作用の向上、風評リスクの管理、並びに社会的信頼の確保のため、本規程を定める。

(対象者)

第2条 本規程は、本協会の役員、及び職員、臨時雇、契約社員、派遣従業員を含む全ての従業員（以下、「従業員等」という。）に対して適用する。

(通報等)

第3条 不正行為として申告された事項（以下、「申告事項」という。）が生じ、又は生じるおそれがあり、これについて従業員等が通常の業務遂行上の手段・方法によって改善することが不可能又は困難である場合、従業員等は本規程の定めとするところにより、通報、申告又は相談（以下、「通報等」という。）をすることができる。

2 前項の申告事項を提供した者（以下、「通報者」という。）は、本規程による保護の対象となる。又、通報者に協力した従業員等及びその通報等に基づく調査に積極的に関与した従業員等も同様とする。

3 従業員等は本規程に基づき、通報等を積極的に行うよう努めるものとする。

(通報等の方法)

第4条 本規程に基づいて通報等をする場合、従業員等は、コンプライアンス委員会事務局に対して、電話、電子メール又は直接面談する方法等により通報等を行うことができる。

2 従業員等は、コンプライアンス委員会事務局に通報等を行うものとする。

(通報等の窓口での対応)

第5条 コンプライアンス委員会事務局は、申告事項のうち業務上の法令等違反や社会から非難を受けるおそれのある業務上の通報等について受け付け、その対応を行うものとする。但し、個人に関する根拠のない誹謗中傷は受け付けないものとする。

2 無責任な通報等を避けること及び事実関係の確認と調査を行うため、通報等は原則として実名によるも

のとする。但し、事情により、匿名による通報等も受け付けるものとする。

- 3 就業規則その他に定める守秘義務に関する規定は、本規程の定めに従って行われる通報等を妨げるものではない。

(通報等に基づく調査)

第6条 コンプライアンス委員会事務局は、通報者に対して通報等を受けた日から20日以内に調査を行う旨の通知又は正当な理由により調査を行わない旨の通知を行うものとする。

- 2 通報等に基づく調査において通報等の対象となった者は、公正な聴聞の機会と申告事項への反論及び弁明の機会が与えられるものとする。
- 3 従業員等は通報等に基づく調査に対して積極的に協力し、知り得た事実について忠実に真実を述べるものとする。

(公平公正な調査)

第7条 コンプライアンス委員会事務局における調査は、通報等に基づく情報により、公正且つ公平に行う。

- 2 前項の調査において通報者の名前を開示する必要がある場合であっても、通報者の同意を得なければ、通報者の氏名を開示することはできないものとする。
- 3 コンプライアンス委員会事務局は、通報等の対象となった申告事項の内容(但し、通報者の氏名を除く。)を、直ちにコンプライアンス委員に報告し、又その事実の有無及び内容について速やかに調査し、その調査結果をコンプライアンス委員に報告するものとする。
- 4 通報等によって提供された情報については、コンプライアンス委員会事務局において調査することを原則とするが、必要に応じて事務局又は法律事務所に調査を依頼することができる。

(調査結果に基づく対応)

第8条 コンプライアンス委員会事務局における調査結果が重大である場合には、コンプライアンス委員会を開催して速やかに対応を行うものとし、直ちに違法行為を中止するよう命令する等、必要な措置を講じる。

- 2 全ての調査結果は理事会に報告するものとし、必要に応じて懲戒処分の手続きをとり、又は刑事告発、再発防止措置等をとるものとする。
- 3 通報等をした従業員等が当該調査対象である申告事項に関与していた場合、懲戒処分その他の扱いにお

いて通報等をしたことを斟酌するものとし、その不利益処分を軽減することができる。

(情報の記録と管理)

第9条 コンプライアンス委員会事務局は、通報者の氏名、通報等の経緯、内容及び証拠等を部署内において記録・保管するものとする。

2 コンプライアンス委員会事務局、調査に関与する者、その他情報を知り得た者は、その情報に関して秘密を保持しなければならない、通報者の同意がない限り、通報者の氏名等の情報を開示してはならない。

3 本協会の役員及び従業員等は、コンプライアンス委員会事務局に対して通報者の氏名等を開示するように求めてはならない。

(懲戒等)

第10条 前条第2項に規定する者が通報者の氏名その他の秘密を漏洩した場合、及び同条第3項に規定する者が通報者の氏名等の開示を求めた場合には、情状によりそれらの者を懲戒処分に処す。

2 懲戒処分の内容は、就業規則に従うものとする。

(不利益の禁止)

第11条 本協会の役員及び従業員等は通報者の氏名等を知り得た場合、通報等の行為を理由として通報者に対する懲罰、差別的処遇等の報復行為、人事考課への悪影響等、通報者に対して不利益になることをしてはならない。

(公益通報者保護制度のための教育)

第12条 本協会は、本協会の役員及び従業員等に対して、内部通報制度に関する研修を行い、又、従業員等は本協会の倫理規程を含むこれらの事項について、定期的に研修を受けるものとする。

(改 廃)

第13条 本規程の改廃は、理事会の決議によって変更することができる。

附 則 本規程は、平成24年9月9日から施行する。

平成26年4月1日法人名変更